

給食民間委託の見直しを 検討委員会を設置する

次田典子 議員(無党派)

なくすために検討委員会を作ったと検証しなすべし。教育長 民間委託後教育委員会として安全な給食を提供するため検討委員会を定期的に持ちたい。

①給食の民間委託は食の安全という観点からも食育は重要で目先の数字で企業に委ねるべきではない。保護者の不安をまた、懇話会に現場で対



調理師から給食を受け取る児童 (大住小学校)

②男女共同参画推進懇話会による男女共同参画条例の中間報告は、02年の市の共同参画計画よりも後退している。なぜ策定委員会を作った先進的な他市の事例など学ばないのか。条例設置時期を延ばしても、良い条例を作るべきだ。また男女共同参画推進センターの設置時期も明示すべきだ。また、懇話会に現場で対

同志社大学 留学生急増への対応は ガイドブック作成等で対処

南部 登志子 議員(緑政会)

①ウエルサンピア京都売却後の課題について。②今後は同志社大学が運営するが、運動施設やレストランなど今後も市民が利用できる施設にどの要望の声は大きい。市の対応を問う。③雇用問題や経済的損失への対応は。総務部長 ④市として



学生が通う同志社大学正門前の風景

⑤9人の地元雇用と、地元食材の納入等で2千数百万円の損失が発生。今後の施設利用の状況を見極めながら、地元雇用や食材等の納入確保を要望したい。⑥大学のあるまちづくりについて。⑦留学生増設計画で、今後市内に相当数の留学生が増える。

⑧改善の取り組みを。市民部長 ⑨市内標識の英語化を行うとともに、ワンルームマンション空室率の改善が予測されるため、生活ガイドブックの作成を検討。⑩同志社の側面を併せて、実態把握や改善など市もできることは行っていく。⑪普賢寺小学校の通学

子ども見守り活動の支援は 交通指導員の充実も検討

鈴木康夫 議員(一新会)

①子ども見守り活動を継続可能にするため、交通指導員の増強。②新規メンバー募集の啓発ビデオ作成。③交流会の開催が考えられるが、実施の考えはあるか。特に、交通指導員の配置については、無信号交差点に限定する必要はないと思う。教育部長 交通指導員の配置は、信号のない交差点に限定せず、現状リスクに即した再配置を含む



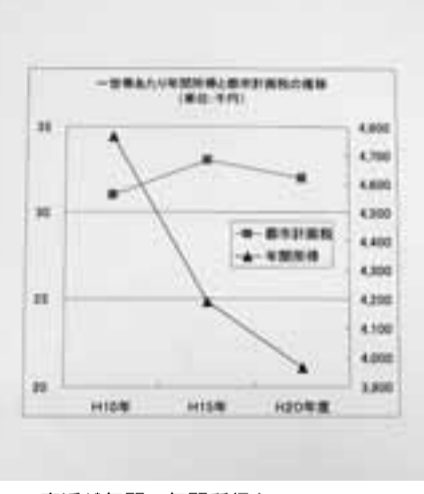
子どもたちの安全を見守るボランティアさん

④以前にも提案した平和市長への加盟を急げ。市長 自身も核兵器廃絶や平和を願う思いは人にも負けないし検討中だ。⑤公的施設での化学物質過敏症への対応を。総務部長 個々に対応

都市計画税率引き下げを 税率見直す時期と認識

塩貝建夫 議員(共産党)

①雇用、営業悪化で市民の年間所得は過去10年間で1世帯当たり年間約80万円減少し、暮らしは大変厳しくなっている。収入に関係なく課税される目的税である本市の都市計画税率0.28は、八幡市、京都市に次ぎ3番目に高い税率である。0.2に引き下げれば、1世帯当たり約1万円の減



直近10年間の年間所得と都市計画税の推移を示すグラフ

税となる。税負担の軽減を図り市民の暮らしを支援せよ。市長 都市計画事業も終息に近づきつつあることから、税率等を見直すべき時期が来たのではないかと認識している。財政的な問題も考慮して時期についても検討していきたい。②中小零細業者の支援対策として、独自支援策実施を求め。経済環境部長 市としては、府の各種融資に対しては、12月補正で応援ベイス率1.7%を1%まで下げて22年12月末までで利子補給延長した。他、応援ステップアップ率は従来通り1%利子補給、一般振興率2.9%についても1%の利子補給してきた。今回、1年間の利子を1年後に利子補給していたものを、半年ごとに繰り上げて利子補給することにしたい。③住宅改修助成制度の復活等で地元業者の仕事確保を図れ。経済環境部長 過去に実施した住宅改修助成制度をそのまま復活することはない。しかし、経済対策という側面に加えて、省エネ対策やバリアフリー対策と合体したような住宅改修制度ができないか検討中である。実施時期については当初予算に計上要求していきたい。④教職員の勤務時間縮減に対し、新年度から改善のための対策を図れ。教育長 教育委員会として教員の負担軽減につながる施策について引き続き検討し、指導する。